

前回の議論を受けた今回のテーマ設定

環境保全の観点からリスク評価の社会的受容性の深化を目指す上で、リスクコミュニケーションの大切さが繰り返し指摘されたことから、リスクコミュニケーションに着目する。主な御意見は以下の通り。

- リスク評価の結果をどのように社会に反映し、どのように社会で活かしていくか、というのがリスクコミュニケーションの重要な役割である。事業者、地域の市民、消費者が新しい学びの場を自主的に作り上げていくことが重要である。
- 情報を持っている人が持っていない人に一方的に通知するのではなく、相互に議論しながら情報を共有し合い、認識レベルを高め、意思決定に持っていけないか。
- 産業界側から消費者へのアプローチとして、消費者が自ら効果的にリスクを管理できる情報提供の仕方とはどのようなものか。
- 科学者向けの情報と消費者向けの情報のレベルが異なってもよいのではないか。

また、具体的なトピックとして、製品中化学物質の情報提供のあり方について検討の必要性が指摘された（市民側・産業界側双方からの指摘）。

- 化学物質のリスクに関する情報と共に、便益に関する情報も示してほしい。
- 事業者による化学物質の想定外の利用による影響や、輸入された製品に含まれる化学物質の情報提供について懸念がある。

ICCM における新規政策課題「製品中の化学物質」の扱い

2009 年の ICCM2 において新規政策課題とされた「製品中の化学物質」については、2012 年の ICCM3 において更なる取り組みについて決議されたため、今後一層の取り組みを行うことが各国に求められている。

UNEP では、SAICM の Emerging Policy Issue を支援すべく、製品中の化学物質に関するプログラムの推進やステークホルダーによる会議の開催、報告書の作成・公開等を行っている。

【今回のテーマ設定】

以上を踏まえ、第 5 回政策対話のテーマを以下のように設定した。

「製品中化学物質に関するリスクコミュニケーションのあり方」

具体的には、市民・消費者にどのような情報をどういった方法で提供すれば信頼感を醸成することが可能なのか、また、双方向のリスクコミュニケーションとはどうあるべきか（リスクに対する市民・消費者の声をどのように企業の製品開発等に取り込むか等）について議論したい。